

本論文は

世界経済評論 2023 年 5/6 月号

(2023 年 5 月発行)

掲載の記事です

2023年5月15日発行(毎月(第2月)発行)
150頁・送料720円
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 5・6月号
2023 Vol.67 No.3
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

Just in time から Just in case へ



株式会社日本貿易保険 (NEXI) 代表取締役社長

黒田 篤郎

コロナ禍が始まってから3年以上が、ロシアのウクライナ侵攻開始から1年以上がたつ。世界のサプライチェーンは寸断され、冷戦終結後フラットになった世界でヒト・モノ・カネが国境を越えて自由に移動するグローバルゼーションは、否応なくその見直しを迫られている。

グローバルゼーションの終焉や製造拠点の国内回帰を訴える識者も多いが、現実にはそう容易ではない。少なくとも市場や資源の限られる我が国の企業にとって、引き続きグローバルな拠点展開は不可避であろう。課題は、グローバル経営の軸足をどこに置くかであるが、その際のキーワードは、効率性 (efficiency) 最重視から強靱性 (resiliency) の勘案へ、あるいは「Just in time」と「Just in case」の複眼思考、ということではないか。

この種の指摘の初出は、自分が知る限り、2020年5月4日のFinancial Times紙でのRana Foroohar氏のコラム「From “just in time” to “just in case”」である。従前の米中対立など伏線もあっただろうが、コロナ禍が世界規模に広がるごく初期に提起されたこのキーワードを見て、「なるほど」と唸った覚えがある。その後のウクライナ戦争、そして冷戦再開とすら囁かれる現在に至って、このフレーズの説得力は増すばかりである。

Just in case=万が一に備えて、グローバル経営の強靱性を高めるためには、China plus one

戦略に代表される工場や取引先の分散化や、輸送ラインの複線化に加え、貿易保険によるリスクヘッジも重要な選択肢になると考えている。

我々日本貿易保険 (NEXI) は、日本企業の行う輸出や海外投融資に関し、民間損保ではカバーが困難な戦争・内乱・経済制裁、あるいは現地政府による為替取引制限・輸入制限・収用・権利侵害、さらに疫病蔓延・自然災害などの非常リスク、加えて契約相手方の破産・債務不履行などの信用リスクもカバーする公的保険を提供している。旧通産省の直営事業として51年間、独立行政法人NEXIとして16年間、そして政府100%出資の株式会社NEXIとして6年間事業展開してきた。

2021年度にはコロナ禍関連を中心にNEXI設立以来2番目に多い612億円の保険金をお支払いした。22年度上半期の保険引受額は前年同期比3割増で株式会社化以降最大。お客様の数もコロナ禍前に比べ約1割増えた。非常リスクの高まる中、これまで貿易保険を知らなかったという中堅・中小企業、農林水産業のお客様も着実に増えているが、知名度不足が未だ悩みの種だ。

コロナ禍、ウクライナ戦争を始め非常リスクの顕在化する昨今、万が一に備えて貿易保険を利用されるお客様がより増えることを切に願っている。

(くろだ あつお)